

行田市 令和元年度 統一的な基準による一般会計等財務書類 <概要版>

①財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）について

※本資料における金額については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合があります。

1. 貸借対照表 (BS)

基準日時点(令和2年3月31日時点)において、行政サービスを提供するためにどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）を使って形成されてきたのか（財源調達状況）を表すものです。
貸借対照表により、基準日時点における市におけるストック情報（資産・負債・純資産）が明らかになります。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代負担）		
1 固定 資産	(1) 事業用資産	347億9,406万円	1 固定 負債	(1) 地方債	223億250万円
	庁舎、学校、保育園、体育館、市営住宅など			(2) 退職手当引当金	36億3,676万円
	(2) インフラ資産	374億7,825万円		(3) その他の固定負債	1億7,585万円
	道路、橋梁、公園など		261億1,510万円		
	(3) 物品 取得価額50万円以上の車両、器具備品など	9億9,434万円	2 流動 負債	(1) 1年内償還予定地方債	25億9,947万円
		732億6,665万円		(2) 賞与等引当金	3億4,149万円
				(3) その他の流動負債	7億9,850万円
			37億3,946万円		
(4)無形固定資産 ソフトウェアなど		2,709万円	負債合計		
			298億5,456万円		
(5)投資その他の資産		52億6,455万円	純資産の部（現在までの世代が負担）		
			純資産合計		
			521億3,578万円		
		785億5,828万円	負債及び純資産合計		
			819億9,034万円		
2 流動 資産	(1) 現金預金	15億5,739万円			
	(2) 未収金・基金・貸付金等	18億7,467万円			
		34億3,206万円			
資産合計		819億9,034万円			

3. 純資産変動計算書(NW)

純資産が1年間にどのように増減したかを示したものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表しています。

前年度末純資産残高 ㉔		521億9,320万円
△純行政コスト ㉕		△235億3,479万円
財 源	税金等	174億3,535万円
	国・県等補助金	60億2,048万円
本年度差額 ㉖ (㉕+㉗)		△7,896万円
資産評価差額、無償所管替等、その他 ㉘		2,154万円
有価証券の評価差額や無償で取得した固定資産の評価額など		
本年度純資産変動額 ㉙ (㉖+㉘)		5,743万円
本年度末純資産残高 ㉚ ㉔+㉙		521億3,578万円

表間で突合する箇所が下記のとおり3つあります。

- 行政コスト計算書の純行政コストと純資産変動計算書の純行政コスト（赤線）
- 純資産変動計算書の本年度末純資産残高と貸借対照表の純資産の部（青線）
- 資金収支計算書の本年度末現金預金残高と貸借対照表の現金預金残高（黒線）

2. 行政コスト計算書(PL)

1年間の行政活動において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させたものです。減価償却費や引当金繰入額等の現金支出を伴わないコストも費用として計上しています。

科目	
人件費 職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など	46億7,407万円
物件費等 物件費、維持補修費、減価償却費など	73億5,082万円
その他の業務費用 支払利息など	3億1,618万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など	122億820万円
経常費用 A	245億4,926万円
使用料及び手数料 市営住宅使用料、住民票の交付手数料など	3億4,843万円
その他 財産収入、諸収入など	6億6,697万円
経常収益 B	10億1,540万円
純経常行政コスト C (A-B)	235億3,386万円
臨時損失 資産の除却や売却に伴う損失など	331万円
臨時利益 資産の売却に伴う利益など	237万円
純行政コスト (C+臨時損失-臨時利益)	235億3,479万円

4. 資金収支計算書(CF)

行政活動に伴う現金の流れについて、その収支を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分に分類して表示することで、資金収支の状態を明らかにしています。

前年度末資金残高（繰越金）	11億1,557万円
1.業務活動収支 収入…税金、補助金収入、使用料・手数料など 支出…人件費、物件費、扶助費など	24億1,938万円
2.投資活動収支 収入…補助金収入、基金取崩、貸付金回収など 支出…公共施設の改修工事費、基金への積立、貸付金など	△14億4,624万円
3.財務活動収支 収入…地方債発行など 支出…地方債償還など	△11億5,653万円
本年度資金収支額	△1億8,339万円
本年度末歳計外現金残高（預り金） 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など市の所有に属さない現金	6億2,521万円
本年度末現金預金残高	15億5,739万円

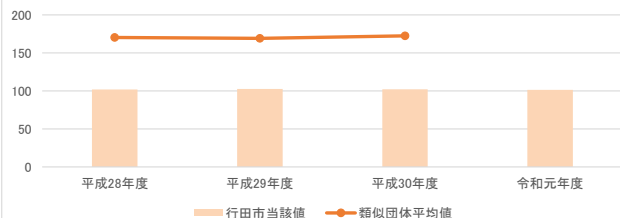
②一般会計等に係る指標について

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	8,445,125	8,410,500	8,318,731	8,199,034
人口	82,836	82,051	81,424	80,936
行田市当該値	101.9	102.5	102.2	101.3
類似団体平均値	170.2	169.1	172.4	

住民一人当たり資産額(万円)



住民一人当たりの資産額は、101.3万円(前年度比▲0.9万円)となりました。類似団体と比較すると資産額は少なく推移しています。

算定式

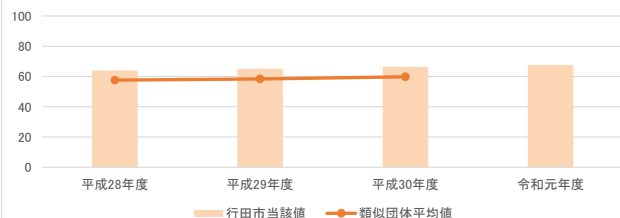
資産合計÷住民基本台帳人口

・有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	69,707	71,652	73,857	76,086
有形固定資産 ※1	109,021	110,103	111,349	112,502
行田市当該値	63.9	65.1	66.3	67.6
類似団体平均値	57.6	58.4	59.8	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額

有形固定資産減価償却率(%)



有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合で、耐用年数に対してどの程度経過しているかを表します。この数値が高いほど老朽化が進んでいるといえます。67.6%となり、類似団体と比較すると高い比率で推移しています。

算定式

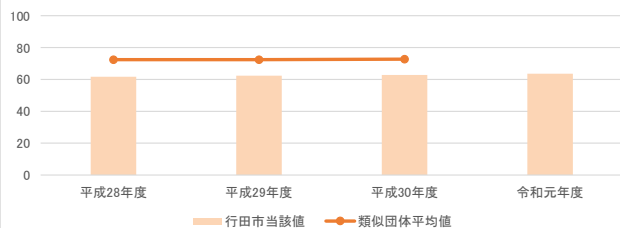
減価償却累計額÷(有形固定資産－土地等の非償却資産÷減価償却累計額)

2. 資産と負債の比率

・純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	52,100	52,423	52,193	52,136
資産合計	84,451	84,105	83,187	81,990
行田市当該値	61.7	62.3	62.7	63.6
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	

純資産比率(%)



純資産の変動は、将来世代と過去・現世代との間で負担の割合が変動したことを表します。
・純資産の増加・過去及び現世代の負担によって、将来世代も利用可能な資源の蓄積を意味します。
・純資産の減少・現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受しているといえます。

算定式

純資産÷資産合計

※類似団体とは、人口と産業構造により、同じ類型に区分された団体をいいます。

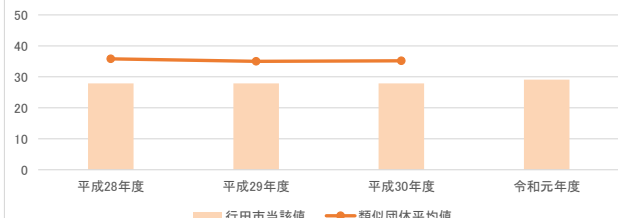
※令和元年度類似団体平均値は、作成時点では公表されていないため、過年度数値のみ掲載しています。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,309,164	2,288,849	2,270,754	2,353,479
人口	82,836	82,051	81,424	80,936
行田市当該値	27.9	27.9	27.9	29.1
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	

住民一人当たり行政コスト(万円)



住民一人当たりの行政コストは、29.1万円(前年度比＋1.2万円)となりました。類似団体と比較すると行政活動の効率性は高く推移しています。

算定式

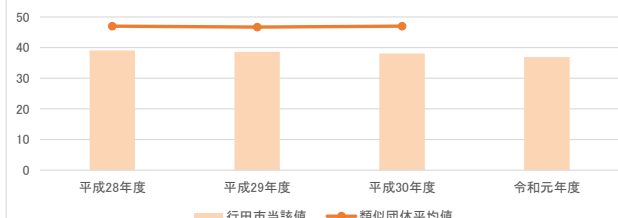
純行政コスト÷住民基本台帳人口

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,235,165	3,168,199	3,099,411	2,985,456
人口	82,836	82,051	81,424	80,936
行田市当該値	39.1	38.6	38.1	36.9
類似団体平均値	47.0	46.7	47.0	

住民一人当たり負債額(万円)



住民一人当たりの負債額は、減少傾向にあり、36.9万円(前年度比▲1.2万円)となりました。類似団体と比較すると負債額は少なく推移しています。

算定式

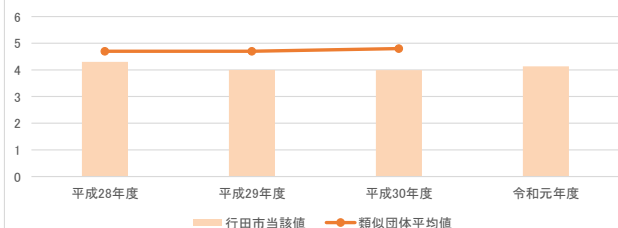
負債合計÷住民基本台帳人口

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,032	959	942	1,015
経常費用	24,088	23,809	23,617	24,549
行田市当該値	4.3	4.0	4.0	4.1
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	

受益者負担比率(%)



受益者負担比率は、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示します。類似団体と比較すると低い比率で推移しており、令和元年度は4.1%となりました。

算定式

経常収益÷経常費用